

平成19年度事業報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1 概況	1
第2 組織の概要	2
I 会 員	2
II 役員等	2
III 委員会	3
IV 事務局	5
V 支 部	6
第3 事業の概要	7
I 一般事業	7
1. 船舶の電気装備に関する技術指導等（日本財団助成事業）	7
2. 船舶電気装備工事の設計に関する調査研究（日本財団助成事業）	10
3. 船舶電装業の活性化対策	11
4. 調査指導事業	12
5. 刊行事業	13
6. 支部活動促進事業	13
7. その他の一般事業	14
II 会議の開催	15
1. 総会・理事会等	15
2. 委員会等	16
3. 関係機関への参加状況	17
III その他	17
1. 会員の異動	17
サービス・ステーション等一覧	18
普通会員名簿	30
賛助会員名簿	34

第1 概 況

平成19年度の日本経済は、米国のサブプライム問題の影響による円高・株安など、大きく揺れた。

造船業は、大型外航船に対する需要は、五年一杯固まりつつあるといわれたが、鋼材や主要船用製品価格の上昇などにより、船価見積作業に伴う原価管理を徹底した。また、中小造船業界では、内航船の代替え需要が回復傾向になりつつあったが、造船資材価格の大幅な値上げや供給不足、更には、船用製品、主機関の手当難、労働力不足といった問題が顕在化した。更に、漁船漁業については、依然として業界の維持・存続に苦労を重ねている状況にあった。

一方、地球環境にやさしい省エネ船舶の技術として、電気推進船の建造促進、あるいは停泊中の船舶への陸電供給に関する国際的標準化の動きなど、船舶電装業界にとって期待できる新しい動きが出てきている。

また、近年の情報通信技術の急速な進歩は、電子機器の高度化をもたらし、船舶への普及にも目覚ましいものがある。特に、船舶航行システムに衛星通信技術、デジタル処理技術等の最先端電子機器技術が導入されるなど、航海用機器、無線通信装置等の高機能・高性能化が進んでおり、在来電気設備についても最新の電子技術を駆使した制御システム等が採用されるなどの改良が進んでおり、今後もこの傾向は更に加速するものと思われる。

このような環境において、当協会では国土交通省ご当局の適切なご指導と日本財団からのご支援を得て、技術者の育成と技能向上に努めるとともに、特定のサービスステーションの増加を図ることに重点をおいた他、ホームページを活用した情報提供、会員の表彰、日本財団の融資に関する業務など、本年度事業を概ね当初の計画どおりを完了することができた。また、競艇公益資金による日本財団の助成事業については、次の事業を重点として実施した。

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等

強電・弱電関係については、技術講習、検定試験及び資格更新研修を実施した。

更に、船舶関係法令周知等を目的としたブロック会議並びに船舶電装工事に係る高度専門技術講習会を開催するとともに、電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションに関する制度の拡充を図るための事業場の実地調査・指導を行った。

2. 船舶電装工事の設計に関する調査研究

船舶に設備される繊細な電気・電子機器の負の部分を中心に調査し、成果を今後の電装工事の設計に反映させる指針書の作成と平成8年度に作成した「船舶電気装備工事ハンドブック（設計編）」改訂のための調査研究を実施した。

第2 組織の概要

I 会 員

平成19年度末現在、普通会员346社、賛助会員27社である。

前年度末に対し、普通会员は3社減である。これは当該事業年度中に入会4社、退会7社の異動があったためである。また、賛助会員については、入会3社の異動であった(17頁参照)。

なお、退会会員の大部分は、船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

平成19年度末現在における役員は、会長1名、副会長5名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事19名、理事21名、監事2名の計50名である。他に幹事34名が指名されている。

◎ 役 員

役 員	氏 名	会 社 名	役 員	氏 名	会 社 名
会 長	小田道人司	渦 潮 電 機 (株)	常任理事	迫越 正彦	(株) 豊 國
副 会 長	吉田 長三	中 国 電 機 (株)	〃	金文 初雄	(有) 鳴 門 電 業 社
〃	川合 隆俊	(株) 釧路内燃機製作所	〃	牧 眞司	(株) 帝国電気企業社
〃	浜崎 久治	(有) 浜崎電機工業所	〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)
〃	吉田 相一	千代田電機工業(株)	〃	蛭川 徹	(株) 博 電 社
〃	古賀 浩行	(株)オー・ケー・イー・サービス	理 事	佐藤 勝利	(有) 佐藤電機工業
専務理事	小原 磯則	学 識 経 験 者	〃	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所
常務理事	松村 純一	〃	〃	千葉三四郎	(株) 千 葉 電 業 舎
常任理事	中島 隆	(株) 中 島 電 気	〃	中郡 正夫	(有)三共無線電機商会
〃	佐藤 文彦	根 室 無 線 電 機 (株)	〃	小松賀壽文	大 嶋 電 気 工 業 (有)
〃	村林 起一	村 林 電 機 (株)	〃	笹森 昭二	(株) 笹 森 電 機
〃	豊田 勇	(有) 豊 田 電 機	〃	笠原 進	和 光 電 機 商 会
〃	及川 幸八	及 川 電 機 (株)	〃	貫間 隆治	(株) 弘 栄 電 機 商 会
〃	秋元 初雄	新 潟 興 機 (株)	〃	江藤 正藏	(株)エトール・エンジニアリング
〃	鳴釜 宏	東 京 船 舶 電 機 (株)	〃	村田 憲昭	(株) 海 電 社
〃	山田信一郎	三 信 船 舶 電 具 (株)	〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング
〃	平井 晃	(有) 平 井 電 機	〃	山田 忠美	(株)鈴木無線電機工業所
〃	松下 京輔	(株) 松 下 電 機	〃	玉林 久人	(株) 舞 鶴 計 器
〃	塩根 完爾	(株) 日 本 電 気 商 会	〃	末佐 隆博	サ ン 電 工 (株)
〃	和田 芳樹	(有)ミナトエンジニア	〃	山本 勝広	協 成 電 機 (株)
〃	柏原 健二	山 陽 船 舶 電 機 (株)	〃	有井 雅紀	(株)四国船舶電機工業所
〃	高橋 徳男	(有) 三 協 電 機	〃	神内 得一	昭 和 電 装 (株)

役員	氏名	会社名	役員	氏名	会社名
理事	吉田 秀康	フルノ九州販売(株)	理事	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)
〃	大谷 豊美	(株)ムサシ機電	監事	野口 明雄	(有)野口電機工業所
〃	松木 千裕	(株)セネラルエンヂニヤリング	〃	斎藤 一夫	斎藤無線(株)

◎ 幹事

氏名	会社名	氏名	会社名
本多 洋	北洋無線(株)	川西 三雄	川西電機商会
西森 清	(有)西森電機	林 鏢一郎	ハヤシ電機工業(有)
畑中 利範	釧路重工業(株)	上村 安弘	上村特電(株)
伊藤 進司	(株)伊藤電機商会	山下 裕國	和 幸 (株)
石川 勇人	石川電装(株)	赤木 利幸	(有)赤木船舶電機
四野見守男	(株)協和産業	川上 巖	(有)尾道マリンサービス
和田 伸幸	和田電機工業(有)	四辻 修	日昇無線(株)
河村 俊一	エムエス工業(株)	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
中澤 光造	(有)中澤電設工業	濱田 音治	濱田電機鐵工(株)
田中 要助	(株)横浜通商	宇都宮貞夫	坂出無線(有)
秋本 知則	(株)タモット	濱口 章二	正晃電機(株)
藤島 俊昭	藤島無線工業(株)	荒木 敏雄	(有)荒木電機
服部 憲治	(株)白鳥電機	小川 嶺	小川船舶電機
吉田 利夫	吉田電機商会	村井 勝見	(株)大分日本無線サービス
小久保 洋	(有)小久保電機	上釜 昇	(有)上釜電機商会
深澤 博	(株)豊電	星野真紀子	(有)セイコウ
林 好秀	(有)ハヤシデンキ	吉本 末廣	野田無線(株)

III 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである。(委員名は原則として年度末現在で、順序は不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

高松 正徳	日本小型船舶検査機構	梶田 哲郎	三井造船(株)
今村 剛	(財)日本海事協会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
中原 茂樹	(社)日本電機工業会	土居 大助	渦潮電機(株)
後藤 進	ユニバーサル造船(株)	荒木 義和	学識経験者

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

鈴木 務	電気通信大学	古賀 浩行	(株)オー・ケー・イー・サービス
石井 丈二	(財) 日本海事協会	田原 孝義	古野電気(株)
中西 毅	(株) アイ・エイ・アマリンコナテッド	金森 勤	(株)光電製作所
片山 瑞穂	片山海事技研事務所	長尾 邦久	学識経験者
川口 誠	日本無線(株)		

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

林 尚吾	東京海洋大学	中原 茂樹	(社) 日本電機工業会
高松 正徳	日本小型船舶検査機構	松尾 龍介	(社) 日本中小型造船工業会
今村 剛	(財) 日本海事協会	田中 圭	(財) 日本船舶技術研究協会
浅野 富夫	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	大村 靖夫	学識経験者
永澤 幸廣	漁船保険中央会		

○ 船舶電装工事の設計に関する調査研究委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

今村 剛	(財) 日本海事協会		
川本 知司	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	小笠原道男	太洋電機(株)
梶田 哲郎	三井造船(株)	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
築地 将一	ユニバーサル造船(株)	藤岡 伸吾	渦潮電機(株)
中西 毅	(株) アイ・エイ・アマリンコナテッド	光原 良雄	山陽船舶電機(株)
山崎 孝二	三菱重工業(株)	志水 誠	古野電気(株)
		荒木 義和	学識経験者

○ 船舶電装業活力創出委員会

(委員長) 鳴釜 宏 東京船舶電機(株)

田村 都彦	監査法人薄衣佐吉事務所	平井 和之	(有)平井電機
久住 久也	(株)ソウケイ・ハイネット	玉林 直人	(株)舞鶴計器
田中 啓一	(有)菊池電機商会	福本 健次	(株)日章電機工業所
山本 浩輝	加藤電気(株)	山本 勝広	協成電機(株)
石川 勇人	石川電装(株)	浜崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
河村 俊一	エムエス工業(株)	牧 眞司	(株)帝国電気企業社
橋場 嘉朗	三信船舶電具(株)	浜野 慎次郎	渦潮電機(株)
田中 要助	(株)横浜通商	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)
村田 憲昭	(株)海電社	蜷川 徹	(株)博電社

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号（日本財団第二ビル5階）

2. 組織

専務理事（兼）事務局長： 小原 磯則

常務理事（兼）技術部長： 松村 純一

（総務部）

部長：	佐藤 俊樹	1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
課長：	関口 一郎	2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
総務課員：	長谷川美津子	3. 会員の入・退会に関する事項
		4. 定款その他諸規程に関する事項
		5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
		6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
		7. その他、他部の所掌に属さない事項

（業務部）

部長：	黒丸 八郎	1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
課長：	（兼）松坂 裕希	2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
		3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及
		4. 広報に関する事項
		5. 事業委員会の庶務に関する事項

（技術部）

部長：	（兼）松村 純一	1. 技術の向上等に関する事項
部長代理：	（兼）松坂 裕希	2. 技術指導に関する事項
技術課員：	滑川 智子	3. 技術者の資格に関する事項
嘱託指導技師：	清水 国明	4. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
嘱託指導技師：	三瓶 義文	5. 自主検査基準の指導に関する事項
嘱託指導技師：	新田 泰彦	6. 事業委員会の庶務に関する事項

V 支 部

支部所在地等（地方運輸局単位に、全国8支部を置いている。）

支 部 名	支 部 長	郵便番号・支部事務所所在地	結成年月日
北海道支部	川合 隆俊	〒080-0847 釧路市浜町1-28 (株)釧路内燃機製作所 内	43. 8. 7
東北支部	村林 起一	〒039-4401 むつ市大畑町湯坂下104-45 村林電機(株) 内	43. 9. 24
関東・北陸 支部	鳴釜 宏	〒101-0021 千代田区外神田3-7-16 東京船舶電機(株) 内	44. 5. 16
中部支部	平井 晃	〒425-0021 焼津市中港2-3-18 (有)平井電機 内	43. 8. 7
近畿支部	塩根 完爾	〒624-0945 舞鶴市喜多1048-8 (株)日本電気商会 内	45. 8. 26
中国支部	柏原 健二	〒722-0037 尾道市西御所町4-29 山陽船舶電機(株) 内	43. 11. 14
四国支部	金文 初雄	〒799-2201 今治市大西町九王甲1520 渦潮電機(株) 内	44. 3. 8
九州支部	鷹野 完司	〒750-0066 下関市東大和町2-2-16 東洋エス・イー(株) 内	44. 4. 25

地区部会等

地 区 部 会 名	地 区 部 会 長
北海道支部	
道央地区部会	中島 隆 (常任理事) (株)中島電気
道東地区部会	本多 洋 (幹 事) 北洋無線(株)
道南地区部会	高井 秀昭 (幹 事) (株)進成電機機械工業所
東北支部	
石巻地区部会	石川 勇人 (幹 事) 石川電装(株)
気仙沼・大船渡部会	豊田 勇 (常任理事) (有)豊田電機
宮古・釜石部会	
関東・北陸支部	
新潟地区部会	秋元 初雄 (常任理事) 新潟興機(株)
北陸地区部会	南 良成 (有)魚津船舶無線電装
中部支部	
静岡地区部会	村田 憲昭 (理 事) (株)海電社
愛知・三重地区部会	松下 京輔 (常任理事) (株)松下電機
中国支部	
日本海地区部会	浜崎 久治 (副 会 長) (有)浜崎電機工業所
瀬戸内地区部会	柏原 健二 (常任理事・中国支部長) 山陽船舶電機(株)

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等（日本財団助成事業）

資格者としてふさわしい知識、技倆を備えた電気装備技術者、航海用レーダー等装備技術者及び航海用無線設備装備技術者を養成して特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習及び検定試験並びに会員事業場の実地調査指導を実施した。また、船舶関係法令周知等を主な目的としたブロック会議を実施した。

(1) 技術基盤強化のための指導

①講習

a. 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

(a) 強 電（中級）

内 容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気設計編、電気艙装設計編

(b) 弱 電（レーダー）

内 容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艙装工事編、A I S、V D R、G P
S 編

(c) 弱 電（無線）

内 容：基礎理論編、法規編、艙装工事及び保守整備編

b. 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導員が添削指導を行った。

(a) 強 電（初級）

対象人数 79名（内78名修了）

期 間 平成19年7月から9月までの約3ヵ月間

(b) 強 電（中級）

対象人員 40名（内39名修了）

期 間 平成19年7月から9月までの約3ヵ月間

(c) 強 電（上級）

対象人員 5名（内5名修了）

講 習 平成19年7月から9月までの約3ヵ月間

(d) 弱 電（レーダー）

対象人員 36名（内36名修了）

期 間 平成19年7月から9月までの約3ヵ月間

(e) 弱 電 (無線設備)

対象人員 33名 (内33名修了)

期 間 平成19年7月から9月までの約3ヵ月間

②検定試験

講習修了者に対し、電気設備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、技倆について、検定試験を実施した。

a. 強 電 (船舶電装士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成19年10月 3日 (1日)	1名
仙 台	” 10月 5日 (”)	3名
東 京	” 11月16日 (”)	12名
大 阪	” 11月 7日 (”)	5名
広 島	” 10月17日 (”)	7名
高 松	” 11月 9日 (”)	10名
福 岡	” 10月19日 (”)	12名
	計	50名
	合格者	29名

b. 強 電 (主任船舶電装士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成19年10月 3日 (1日)	2名
仙 台	” 10月 5日 (”)	11名
東 京	” 11月16日 (”)	5名
大 阪	” 11月 7日 (”)	4名
広 島	” 10月17日 (”)	8名
高 松	” 11月 9日 (”)	9名
福 岡	” 10月19日 (”)	6名
	計	45名
	合格者	26名

c. 強 電 (船舶電装管理者)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成19年10月 3日 (1日)	—
仙 台	” 10月 5日 (”)	—
東 京	” 11月16日 (”)	2名
大 阪	” 11月 7日 (”)	1名
広 島	” 10月17日 (”)	—

高 松	〃 11月 9日 (〃)	1名
福 岡	〃 10月19日 (〃)	—
	計	4名
	合格者	4名

d. 弱 電 (航海用レーダー整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成19年10月 3日 (1日)	1名
仙 台	〃 10月 5日 (〃)	2名
東 京	〃 11月16日 (〃)	12名
大 阪	〃 11月 7日 (〃)	11名
広 島	〃 10月17日 (〃)	3名
高 松	〃 11月 9日 (〃)	4名
福 岡	〃 10月19日 (〃)	3名
	計	36名
	合格者	30名

e. 弱 電 (航海用無線設備整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成19年10月 3日 (1日)	1名
仙 台	〃 10月 5日 (〃)	1名
東 京	〃 11月16日 (〃)	13名
大 阪	〃 11月 7日 (〃)	11名
広 島	〃 10月17日 (〃)	2名
高 松	〃 11月 9日 (〃)	2名
福 岡	〃 10月19日 (〃)	3名
	計	33名
	合格者	22名

③資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者で該当する資格者 (H20.3.31で有効期間が満了する者) 及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修 (添削指導) を実施した。

a 指導書の作成

- (a) 船舶電気設備関係法令及び規則 [資格更新研修用テキスト (強電用)]
- (b) 船舶電気設備関係法令及び規則 [資格更新研修用テキスト (弱電用)]

b 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- (a) 強電 通信研修修了者 270名 (研修期間 平成19年9月から12月)

(b) 弱電 通信研修修了者 322名 (研修期間 平成19年9月から12月)

④ブロック会議

地方運輸局及び日本小型船舶検査機構支部の指導を得て、船舶検査法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議を次の11カ所において開催した。

開催場所	開催日	出席者
蒲 郡 市	平成19年 6月22日	15名
釧 路 市	〃 11月26日	21名
横 浜 市	〃 11月28日	25名
静 岡 市	〃 12月20日	22名
釜 石 市	平成20年 2月 8日	12名
境 港 市	〃 2月19日	15名
姫 路 市	〃 2月22日	20名
高 松 市	〃 2月28日	23名
鹿 児 島 市	〃 3月 7日	18名
新 潟 市	〃 3月11日	15名
尾 道 市	〃 3月12日	29名
計	11カ所	215名

⑤事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、電装認定事業者(認定)、レーダー等認定事業者(レーダー)及びGMDSS設備サービス・ステーション(GM)の申請に係る事業場に対する実地調査指導を次のとおり実施した。

北陸信越運輸局管内：平成19年 9月20日 (有五十嵐船舶電機 GM〈新規〉)

平成19年11月22日 (有五十嵐船舶電機 レーダー〈新規〉)

四国運輸局管内：平成19年 5月24日 (有荒木電機 電装認定〈新規〉)

九州運輸局管内：平成19年11月13日 (キョクシュウマリン(株) 電装認定〈新規〉)

⑥高度専門技術講習会

ブロック会議に併せて全国9ヶ所において専門家による講習会を実施した他、講習会の資料を全会員に配布した。

〔講習の内容〕船舶におけるEMC(電磁両立性)、電気回路の保護

2. 船舶電気装備工事の設計に関する調査研究(日本財団助成事業)

平成8年度に作成したハンドブックの内容調査と会員、造船所、機器メーカーに対して船舶に設備される繊細な電気・電子機器の負の部分を中心に調査し、平成20年度に作成するハンドブックに反映させる資料を収集した。

(1) 現状調査

調査日	調査先	調査内容	調査員
平成19年 5月10日 ～11日(2日)	(境港市、松江市) 会員3社、関係先1社	魚群探知機、レーダーの偽像、 LED集魚灯	1名

平成19年 6月6日	(神戸市、姫路市) 会員 1 社	ノイズ、軸発電機、魚群探知機、 レーダーの偽像	1 名
平成20年2月15日	(舞鶴市) 会員 1 社	蓄電池の軽量化、変圧器	1 名
平成20年2月21日	(呉市) 会員 2 社	電路、レーダーの偽像	1 名
〃	(神戸市) 会員 3 社	レーダーの偽像、回章中の I M Oの装備指針について	1 名
平成20年2月27日	(高松市) 会員 2 社	電源ノイズ、アルミ船工事、ユ ニット艀装工事、ノイズ対策、 レーダーの装備、魚群探知機	1 名
平成20年3月11日	(尾道市) 会員 2 社	変圧器、アルミ船工事、配電盤、 コンソール	2 名
平成20年3月13日	(尾道市) 会員 1 社	変圧器、アルミ船工事、配電盤、 コンソール	1 名
平成20年3月26日	(東京都、伊勢崎市) 会員1社、関係先1社	電路材料、発電機、電動機	7 名
平成20年3月27日	(今治市) 会員1社、関係先1社	配電盤、分電盤、コンソール、 変圧器、電源ノイズ	4 名

3. 船舶電装業の活性化対策事業

(1) 船舶電装業の活性化対策研究

①船舶電装業活力創出委員会

委員会として取り組んでいる「会員間ネットワークの構築」は、会員専用システムを立ち上げることができた。また、「技術者の育成」では、教育用教材である「電装工事作業要領書」(案)を作成することができた。更に、「新しい時代に対応した経営者の育成について」は、若手経営者交流会を開催した。委員会の活動については、理事会等での進捗状況の説明により、今後の活動方針やこれら事業の達成に向けた役員の協力が得られた。

②北海道支部会員と船舶電装業活力創出委員会委員による見学会及び意見交換会を実施した。

実施日：平成19年7月13日

実施地：北海道函館市

内 容：○函館どっく(株)の見学及び同社関係者との意見交換会

○北海道支部会員との意見交換会及び委員会の活動内容の報告

参加者：18名

③船舶電装業活力創出委員会委員による見学会及び関係者との意見交換会を実施した。

実施日：平成19年9月24日

実施地：島根県松江市

内 容：○(有)福島造船鉄工所の見学及び同社関係者との意見交換会

参加者：15名

4. 調査指導事業

(1) 若手経営者・後継者・幹部社員交流会の開催

開催日：平成20年2月22日

場 所：広島県呉市

内 容：○(株)神田造船所、警固屋船渠(株)の見学

○座談会、意見交換会

参加者：23名

(2) 船舶検査に関する説明会、意見交換会

(社)中国小型船舶工業会が主催した標記会合に参加し、船舶電気艀装工事関連情報についての説明を行い、当会の資格制度及び調査研究事業のPRを行った。

開催日：平成19年5月9日

場 所：中国運輸局鳥取運輸支局境庁舎会議室

出席者：44名

(3) 調査研究事業の啓蒙活動

船舶電装工事への接着剤利用促進を目的として、接着剤講習会を実施し、実用化に向けた取り組みを行った。

(第1回)

実施日：平成19年6月22日

場 所：蒲郡商工会議所

出席者：15名

(第2回)

実施日：平成19年9月12日

場 所：東京運輸支局

出席者：5名

(4) 小型漁船等の事故防止啓蒙事業

①漁船保険中央会に対して、法令及び規則にそった船舶電装工事の重要性及び当会資格制度の紹介を行い、同会が実施している事故防止対策事業である漁船機関等点検事業における電気点検業務について、当会会員の活用依頼を行った。

②日本小型船舶検査機構に対しては、電気関係の不具合で起因する船舶火災の問題について調査に協力した。

(5) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

既に認定されている事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び関係機関に対して制度の趣旨徹底の要請を行った。今年度は特に、20トン未満の小型船

船舶の検査においても、国土交通省の船舶検査に対する特定のサービス・ステーション等制度の趣旨の徹底を要請するため、日本小型船舶検査機構に協力し、電気関係の不具合に係わる情報提供と電装工事の重要性を訴え、会員の特定のサービス・ステーション制度利用の周知に努めた。

(6) 融資に関する指導及び中小企業金融対策

競艇公益資金による日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金を会員が借入れ申し込みをするにあたり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、当会会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に努めた。

平成19年度における当協会会員の借入額

運転資金	件数	借入額(千円)
第1回	13社	881,000
第2回	10社	803,000
計	延23社	1,684,000

(7) 情報ステーションの整備

ホームページを活用し、次の情報提供を行った。

公開内容：協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、「会員営業情報」「人材・仕事」コーナー、リンク集、統計情報等

(8) 船舶電装業の実態調査

電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を行った。

(9) 船舶設備規程電気編の改正への参画

国の船舶設備規程電気編の改正に係わる調査研究事業（（財）日本船舶技術研究協会）に積極的に参画し、現行の電気設備規則（船舶設備規程電気編）の改正のため、「電気設備現行基準の課題の抽出、電気設備機能の要件化、電気設備基準の改正案の作成」に関し、これまで会員から要望のあった事項を盛り込み、同協会に報告書を提出した。

5. 刊行事業

(1) 会報の刊行

機関誌「船舶電装」をNo.165号からNo.168号まで刊行した。

(2) 会員及び船舶電気装備資格者名簿名簿の刊行

平成19年度会員名簿及び資格者名簿を平成19年10月現在において刊行した。

6. 支部活動促進事業

支部活動促進のため、支部と本部の協力事業を次のとおり実施した。

(1) 資格検定試験

(2) 技術・経営に関するブロック会議

(3) 支部総会の開催

支 部 名	開 催 日	開 催 場 所
北 海 道	平成19年 7月13日	函館市・花びしホテル
東 北	〃 6月22日	仙台市・ホテルメトロポリタン仙台
関東・北陸	〃 6月15日	新潟県湯沢町・松泉閣 花月
中 部	〃 6月22日	蒲郡市・富士見荘
近 畿	〃 6月 5日	大阪市・リーガロイヤルホテル大阪
中 国	〃 9月25日	松江市・ホテル一畑
四 国	〃 6月29日	今治市・今治国際ホテル
九 州	〃 6月15日	北九州・リーガロイヤルホテル

7. その他の一般事業

(1) 表彰に関する業務

①国からの表彰

褒章、海の日、社会貢献表彰等に対し、当協会等から会員を推薦した結果、本年度における受章者は、次のとおりである。

○叙勲

〔叙 位〕 元副会長 故 佐野寅太郎 大進電機(株) 取締役会長

○褒章

〔黄綬褒章〕 〈秋〉 〔幹 事〕 本多 洋 北洋無線(株) 代表取締役社長

○第67回海の日表彰

〔国土交通大臣表彰（海事功労）〕

〔監 事〕 斎藤 一夫 斎藤無線(株) 代表取締役社長

〔地方運輸局長表彰（海事功労）〕

・北海道支部 湊 栄 小樽舶用電機(株) 代表取締役社長

・東北支部 〔常任理事〕 及川 幸八 及川電機(株) 代表取締役社長

・関東・北陸支部 中林 清人 (株)第一エレクトロニクス 代表取締役社長

・中国支部 〔幹 事〕 四辻 修 日昇無線(株) 代表取締役社長

・四国支部 宇井 弘長 宇井電機 代表者

〔地方運輸支局長表彰（海事功労）〕

・中部支部 〔理 事〕 村田 憲昭 (株)海電社 代表取締役社長

②当協会会長表彰（従業員永年勤続）

20年以上同一事業所に勤続し、事業主より推薦のあった下記17名は、5月29日東京の霞ヶ関ビル会議室において、小田会長から永年勤続者として表彰された。

(氏 名)	(所 属)	(氏 名)	(所 属)
谷古宇裕二	(株)第一エレクトロニクス	大仲 厚男	渦潮電機(株)
尾崎 哲也	(株)ジャパンエニックス	上田 光邦	〃

大橋 正幸	三信船舶電具(株)	木村 吏	渦潮電機(株)
高木 健一	〃	永井 一男	〃
嶋田 英世	古野電気(株)	小野 宏和	〃
近藤 一夫	昭和電装(株)	渡辺 照志	〃
竹村 清	渦潮電機(株)	山本 英司	〃
門田 廣	〃	安陪 貴之	〃
油谷 哲夫	〃		

(2) 経営相談の斡旋について

経営上の問題に関して、常時会員の要望や相談事に対処できるよう公認会計士の相談窓口を常設している。

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第40回通常総会 (19. 5. 29) 開催場所：東海大学校友会館

第1号議案 平成18年度事業報告(案)の承認

第2号議案 平成18年度決算報告(案)の承認

第3号議案 平成19年度事業計画及び収支予算(案)の承認

第4号議案 役員改選に関する件

以上の4議案について、承認、可決した。

引きつづき永年勤続者表彰を行った。

総会後に懇親会を開催、併せて叙勲・褒章受賞者等の祝賀会を行った。

(2) 正・副会長、支部長会議

第1回 (19. 5. 29) 開催場所：東海大学校友会館

① 第189回理事会提出議題について

② 役員選考委員会について

第2回 (20. 3. 18) 開催場所：船の科学館

① 第191回理事会提出議題について

② その他当面の課題について

(3) 理事会

第189回理事会 (19. 5. 29) 開催場所：東海大学校友会館

① 第40回通常総会への提案事項について

② 永年勤続者会長表彰について

③ 新入会員の承認について

第190回理事会 (19. 9. 25) 開催場所：ホテル一畑

① 日本財団に対する平成20年度助成金の交付申請について

② 役員選任について

- ③ 幹事指名の同意を得る件
- ④ 規程の一部改正について
- ⑤ 新入会員の承認について

第191回理事会（20.3.18）開催場所：船の科学館

- ① 平成20年度事業計画及び収支予算について
- ② 平成19年度収支決算見込について
- ③ 会費加算額対象従業員数について
- ④ 永年勤続者表彰について
- ⑤ 規程の一部改正について

(4) 常任理事会

第32回常任理事会（20.2.5）開催場所：平和島競走場

- ① 平成20年度日本財団助成金について
- ② 新入会員の承認について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

- 第1回（19.4.13） 各指導書の見直し審議
- 第2回（19.12.12） 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

- 第1回（19.4.20） 各指導書の見直し審議
- 第2回（19.12.14） 各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

- 第1回（19.9.14） 平成19年度検定試験問題(案)の審議
- 第2回（19.12.21） 平成19年度検定試験結果の審議及び合否の決定

(4) 船舶電気装備工事の設計に関する調査研究委員会

○ 委員会

- 第1回（19.7.13） 事業計画、調査研究内容、調査研究の進め方について
- 第2回（19.11.30） 作業部会の報告
- 第3回（20.2.15） 各担当の進捗状況の説明

○ 作業部会

- 第1回（19.9.21） 各担当の担当項目の概略説明案提示
- 第2回（19.11.30） 各調査項目、進捗状況の説明
- 第3回（20.2.15） 各調査項目、進捗状況の説明

(5) 船舶電装業活力創出委員会

○ 委員会

- 第1回（19.5.30） ① 19、20年の活動内容について
② 会員間のネットワークシステムの構築について

- ③ 技術者の教育について
- ④ 新しい経営者の育成について
- 第2回 (19. 9. 25) ① 会員間のネットワークシステムの構築について
- ② 技術者の教育について
- ③ 新しい経営者の育成について
- 第3回 (20. 3. 17) ① 会員間のネットワークシステムの構築について
- ② 技術者の教育について
- ③ 新しい経営者の育成について
- ④ 平成20年度の活動について

○ 作業部会

- (19. 8. 3) 会員間のネットワーク
- (19. 11. 17) 新しい経営者育成
- (20. 2. 6) 技術者教育

3. 関係機関への参加状況

- (1) (財) 日本造船技術センター評議員 (小田会長)
- (2) (社) 日本マリンエンジニアリング学会 委員会委員 (小原専務理事)
- (3) (財) 日本船舶技術研究協会 委員会委員 (松村常務理事) (三瓶指導技師)

III その他

1. 会員の異動

- (1) 平成19年度入会者
 - 普通会員 (4社)
 - (東 北) (有)川原無線
 - (中 国) (株)江田島造船所
 - (九 州) 若松電気、キョクシュウマリン(株)
 - 賛助会員 (3社)
 - (近 畿) (株)三木電機商会
 - (中 国) 三工電機(株)
 - (九 州) (株)中国電機サービス社
- (2) 平成19年度退会者
 - 普通会員 (7社)
 - (東 北) (株)佐藤電機、いわき電機(株)
 - (中 国) (有)山本電機商会、(有)東伸技研
 - (四 国) 和泉電機
 - (九 州) 国重電機工業所、あさひシステムエンジニアリング

サービス・ステーション等一覧

(1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者

(2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者

(3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(平成20年3月31日現在)

	支 部	運輸局	会員数	電装認定事業者数				計	レーダー等認定事業者数				計	GMDSS サービス・ス テーション数 GM
				ラ ン ク					設 備 区 分					
				1	2	3	4		R0	R1	R2	R3		
普 通	北海道支部	北海道	43社	22	9			31	3		8		11	14
	東北支部	東 北	53社	17	11	2		30	2		7	1	10	16
	関東・ 北陸支部	関 東 北陸信越	66社 (43社) (23社)	18 (8) (10)	3 (1) (2)	1 (1)		22 (10) (12)	3 (3)	3 (1) (2)	10 (6) (4)	5 (5) (6)	21 (15) (6)	22 (16) (6)
	中部支部	中 部	34社	7	8	1		16	1		4	4	9	10
	近畿支部	近 畿 神 戸	24社 (10社) (14社)	8 (4) (4)	2 (1) (1)			10 (5) (5)	4 (4)		5 (3) (2)	6 (2) (4)	15 (5) (10)	15 (5) (10)
会	中国支部	中 国	44社	6	6	4	2	18	2		4	9	15	19
	四国支部	四 国	31社	6	5	1	4	16	4		7	4	15	19
員	九州支部	九 州 沖 縄	50社 (48社) (2社)	10 (9) (1)	9 (9)	3 (3)		22 (21) (1)	4 (3) (1)		19 (19)	6 (5) (1)	29 (27) (2)	31 (29) (2)
	外 地		1社											1
合 計			346社	94	53	12	6	165	23	3	64	35	125	147

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R0：航海用レーダー及び自動衝突予防援助装置

R1：航海用レーダー、電子プロットイング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局	運輸支局等	事業者名	ランク
北海道	運輸局	松本電機鉄工(株)	1
		(株)中島電気	1
		(有)川谷無線電気商会	1
		(有)奥瀬電設	1
		小樽船用電機(株)	2
	函館運輸支局	北昇電機(株)	2
		(株)進成電機機械工業所	1
		(株)船田無線電機商会	1
	室蘭運輸支局	檜崎造船(株)	2
		苫小牧無線(株)	1
	釧路運輸支局	(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	2
		北洋無線(株) 根室支店	1
		根室無線電機(株)	1
		加藤電気(株)	2
		(有)舶陽電機	1
		浜中無線(株)	1
		(有)菊地電機商会	1
		昇永電機工業	1
		釧路重工業(株)	2
		(有)佐藤舶電工業	1
(有)三品電機		1	
(有)東海電機工業所		2	
旭電機(有)		1	
(株)サナップ		2	
(有)厚岸無線	1		
旭川運輸支局	(株)桜井電業所	1	
	(有)佐藤電機工業	1	
	(有)西森電機	1	
	稚内港湾施設(株)	2	
	多田船舶電機	1	
(有)北越電機	1		
東北	運輸局	塩釜船舶無線(株)	1
	青森運輸支局	(有)久保田電機	1
		(有)あさひな電機	1
		村林電機(株)	2
	八戸海事事務所	(株)笹森電機	2
		エムエス工業(株)	1
		(有)相内電機工業所	1
		(有)河村電機	1
		八戸船舶電機(株)	1
		西野船用電機	1
	スエデン 工場	1	
	岩手運輸支局	川村電装	1
		(有)豊田電機	2
(株)伊藤電機商会		2	

運輸局	運輸支局等	事業者名	ランク	
		五十嵐電機	1	
		和田電機工業(有)	1	
	石巻海事事務所	森田電機産業(株) 石巻出張所	及川電機(株)	2
			(株)協和産業	3
			(株)木村電装	3
			昭和電装(株) 石巻事業所	2
				2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	大嶋電気工業(有)	2
			小野寺電気(株)	2
			小高電気	2
			1	
秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1		
山形運輸支局	(有)アベ電業社	1		
福島運輸支局	相沢電機商会	千代田電機工業(株)	1	
		(有)高電船舶電機	2	
			1	
関東	運輸局	横浜電工(株)	1	
		東亜鉄工(株)	1	
	鹿島海事事務所	(有)二光テクノ	大洋工業電機	1
				1
	千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	池田商事(株)	1
				1
	東京運輸支局	墨田川造船(株)	(有)中澤電設工業	1
東京船舶電機(株)			2	
三信船舶電具(株) 足立工場			3	
			1	
北陸信越	運輸局	和光電機商会	1	
		新潟興機(株)	2	
	富山運輸支局	(株)海洋通信	(有)魚津船舶無線電装	1
				1
	石川運輸支局	(有)澤井電機商会	(株)弘栄電機商会	1
			(有)坂下船舶電機	1
			(株)清水電機商会	2
			ヤスイ電気(株)	1
(有)前田電機商会			1	
(有)林電機商会			1	
(有)石川船舶電装	1			
中部	運輸局	石黒船舶電機	1	
		(株)白鳥電機	1	
		(株)松下電機 工場	1	
		(有)高浪デンキ	2	
		(有)竹内電機工業所	1	
	静岡運輸支局	(株)海電社	(有)平井電機 浜当目工場	3
			相良電機 工場	1
			(有)アーム電機	1
				2
				2

運輸局	運輸支局等	事業者名	ランク	
		(有)三協船舶電機	2	
		(株)豊電	2	
		下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2
		鳥羽海事事務所	ニュージャパンマリン(株)	1
			(有)岩本電機工業所	2
(有)清六エンジニアリング	2			
近畿	運輸局	フタバ船舶工業(株)	2	
		(株)日章電機工業所	2	
		(有)ミナトエンジニア	1	
京都運輸支局	勝浦海事事務所	(有)新阪神船用電機	1	
		(株)日本電気商会 工場	1	
		山路電機商会	1	
神戸	運輸監理部	ハヤシ電機工業(有)	1	
		川西電機商会	2	
		横浜電工(株) 神戸支店	1	
姫路海事事務所		(有)岡部電機工業所	1	
		上村特電(株)	1	
中国	運輸局	大西電機工業(株)	2	
		(有)ミナト工業 分工場	1	
	鳥取運輸支局		(有)澤無線電機	1
			(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局		(有)浜崎電機工業所	2
			和幸(株) 松江工場	1
	岡山運輸支局		(有)神田電機商会	2
			(有)赤木船舶電機	1
	呉海事事務所		協成電機(株)	2
			大東電機工業(株)	2
尾道海事事務所		山陽船舶電機(株)	4	
		渦潮電機(株) 安芸津出張所	3	
		大進電機(株)	3	
		(株)三協電機	3	
		大成電装	1	
		(有)弘栄船舶電機	3	
		向島ドック(株)	1	
因島海事事務所	(株)三和ドック	4		
四国	運輸局	昭和電装(株)	4	
		渦潮電機(株) 丸亀工場	4	
		(有)岡電機商会	1	
	徳島運輸支局		小西電機(有)	2
			(株)四国船舶電機工業所	2
			(有)鳴門電業社	2
			宇井電機	2
			(有)荒木電機	1
	愛媛運輸支局	(有)ミナト電機工業所	1	
	今治海事事務所		(株)新来島どっく	4
渦潮電機(株) 波方工場			4	
サンキ産業(有)			1	

運輸局	運輸支局等	事業者名	ランク
	宇和島海事事務所	濱田電機鐵工(株)	1
		弘和電機(株)	1
		イズミ電機(有) 八幡浜出張所	3
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2
九州	九州運輸局	オリエント電機(株)	2
	下関海事事務所	山双電業(有)	1
		東洋エス・イー(株)	2
		(有)上釜電機商会	1
		東海電機(株)	2
		(有)オリエントマリン	2
		キョクシュウマリン(株) 本社工場	1
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1
	長崎運輸支局	オクトミ電機(有)	2
		(有)湊電機工業所	1
小川船舶電機		1	
長崎電気(株)		3	
フルノ九州販売(株) 長崎支店		2	
(有)べんの電機		2	
	ナガセン電機(株)	3	
佐世保海事事務所	(有)セイコウ 前畑造船(株) 内電装工場	2	
大分運輸支局	(株)ムサン機電 大分営業所	2	
	大電工業(株)	3	
	(株)大分日本無線サービス	1	
宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1	
	フルノ九州販売(株) 宮崎支店	1	
沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	運輸局	(株)中島電気	R 2
		小樽船用電機(株)	R 2
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2
		(有)道南船舶無線	R 2
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2
	釧路運輸支局	昇永電機工業	R 0
北洋無線(株)		R 0	
根室無線電機(株)		R 0	
(株)釧路内燃機製作所 浜町工場		R 2	
	(株)サナップ	R 2	
旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所	R 2	
東北	運輸局	塩釜船舶無線(株)	R 0
		(株)東北電技工業	R 2
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 2
	青森運輸支局	村林電機(株)	R 0
	八戸海事事務所	フルノ北日本販売(株) 八戸支店	R 2
		(株)沢内電機	R 3
石巻海事事務所	大野電装(株)	R 2	
	フルノ北日本販売(株) 石巻支店	R 2	
気仙沼海事事務所	(株)日本無線電業社	R 2	
	気仙沼東亜無線商会	R 2	
関東	運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 0
		(有)横浜システムマリン	R 0
		(有)穂高無線	R 2
		(株)タモット	R 1
		(有)マリン・シップ 金田事業場	R 2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 2
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 0
		(株)川崎電機	R 2
	(有)石井船用電気	R 2	
東京運輸支局	日本無線(株)海上機器事業部マリンサービス部	R 3	
	商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2	
	古野電気(株)サービス統括部 関東サービスステーション	R 3	
	(株)トキメック 東サービスセンタ	R 3	
	(株)ジャパンエニックス	R 3	
	(株)マリンラジオサービス	R 3	
北陸信越	運輸局	藤島無線工業(株)	R 2
		(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	R 2
	石川運輸支局	根室無線電機(株) 能登営業所	R 1
		銀扇産業(株)	R 1
	フルノ関西販売(株) 金沢支店	R 2	
	共栄無線(株)	R 2	
中部	運輸局	オプトロン(株)	R 3
	静岡運輸支局	古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3

運輸局	運輸支局等	事業者名	設備区分	
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2	
		(株)タモット 清水事業所	R 3	
		(有)エフアイティ	R 3	
	下田海事事務所	山本無線電機	R 2	
	鳥羽海事事務所	(有)ハヤシデンキ	R 0	
近畿	運輸局	(有)伊勢電波工業	R 2	
		フルノ関西販売(株)	R 2	
	京都運輸支局 和歌山運輸支局	(株)西日本フジクラ	R 2	
		日本無線(株) 関西支社	R 3	
		(株)ジャパンエニックス 関西支店	R 3	
神戸	運輸監理部	(株)舞鶴計器	R 2	
		フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所	R 2	
中国	運輸局	(株)トキメック 西日本サービスセンタ	R 0	
		(株)オー・ケー・イー・サービス 関西支店	R 0	
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター	R 3	
		岡田電子工業(株)	R 2	
		信栄電機(株)	R 3	
		(株)日産電機サービス	R 3	
		(株)国際無線	R 3	
	姫路海事事務所	(株)ゴウダマテック	R 0	
	四国	運輸局	村角電機	R 0
			上村特電(株)	R 2
島根運輸支局		日本電波興業(株)	R 3	
		(株)マリンネットサービス	R 3	
		イワナカ(有)	R 3	
呉海事事務所		和幸(株)	R 2	
		(株)豊國	R 3	
		海洋電波(株)	R 2	
		尾道海事事務所	古野電気(株) 広島支店	R 0
			(株)西日本電波研究所 尾道支店	R 2
広洋電波(有)	R 2			
(有)尾道マリンサービス	R 3			
(有)広無線	R 3			
因島海事事務所	大洋電子工業(株)	R 3		
	(株)豊國 尾道営業所	R 3		
	(有)尾道電業社	R 3		
四国	運輸局	日昇無線(株)	R 0	
		(有)岡電機商会	R 2	
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R 2	
	徳島運輸支局	坂出無線(有)	R 2	
		小西電機(有)	R 0	
	愛媛運輸支局	フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 2	
		四国電波工業(株)	R 3	
		今治海事事務所	(株)トキメック 今治サービスステーション	R 0
越智無線パーツ(有)	R 3			
(株)松山計器 今治営業所	R 2			
菊川無線	R 2			

運輸局	運輸支局等	事業者名	設備区分
		渦潮電機(株) 波方工場	R 3
	宇和島海事事務所	フルノ関西販売(株) 宇和島営業所	R 0
		(有)タケウチムセン	R 3
		濱田電機鐵工(株)	R 2
	高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 高知支店	R 0
九州	運輸局	加藤電機店	R 2
		フルノ九州販売(株) 福岡支店	R 2
		野田無線(株)	R 3
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R 2
	下関海事事務所	(株)オー・ケー・イー・サービス 西部支店	R 0
		(株)ジェーアールシーエス	R 3
		(株)サンケン機構	R 2
		(有)関門テクニクス	R 2
		フルノ九州販売(株) 下関支店	R 2
		(有)梅田システムサービス	R 2
		南川商事(株)	R 3
	若松海事事務所	(有)ワイ・ケイ・システムサービス	R 2
		(株)泉屋商店	R 2
		日邦無線電機(株)	R 2
長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店	R 2	
	フルノ九州販売(株) 長崎支店	R 2	
	長崎電気(株)	R 2	
	(有)興立電機	R 3	
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 佐世保支店	R 0
大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3	
	マリン通信サービス	R 2	
宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 2	
	フルノ九州販売(株) 宮崎支店	R 2	
鹿児島運輸支局	松本電子商会	R 0	
	(株)ゼネラルエンジニアリング	R 2	
	(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2	
	フルノ九州販売(株) 鹿児島支店	R 2	
沖縄	沖縄総合事務局	フルノ九州販売(株) 沖縄営業所	R 0
		(有)久田無線	R 3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局	運輸支局等	事業者名
北海道	運輸局	(株)中島電気 フルノ北日本販売(株) 札幌支店 小樽船用電機(株)
	函館運輸支局	海上無線電機(株) (株)船田無線電機商会 (有)道南船舶無線
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	根室無線電機(株) 北洋無線(株) (株)釧路内燃機製作所 入舟事業所 (株)サナップ (有)舶陽電機 (有)厚岸無線
	旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所
東北	運輸局	萩田電機(株) 新浜営業所 塩釜船舶無線(株) (株)東北電技工業
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)東京商会 フルノ北日本販売(株) 八戸支店 (株)沢内電機
	石巻海事事務所	大野電装(株) フルノ北日本販売(株) 石巻支店
	気仙沼海事事務所	(株)日本無線電業社 気仙沼東亜無線商会 フルノ北日本販売(株) 気仙沼営業所 北洋無線(株) 気仙沼営業所
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎
	山形運輸支局	(有)ホシデンキ
	福島運輸支局	(有)三共無線電機商会
関東	運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス (有)横浜システムマリン (有)穂高無線 (有)マリン・シップ 金田事業場
	茨城運輸支局	(有)大塚むせん商会 モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	(株)川崎電機 (有)石井船用電気 池田商事(株)
	東京運輸支局	古野電気(株)サービス統括部 関東サービスステーション (株)マリンラジオサービス (株)ジャパンエニックス (株)トキメック 東サービスセンタ

運輸局	運輸支局等	事業者名
		日本無線(株)海上機器事業部マリンサービス部 商船三井テクノトレード(株) 電装部
北陸信越	運輸局	藤島無線工業(株) (有)五十嵐船舶電機 新潟事務所
	石川運輸支局	銀扇産業(株) 根室無線電機(株) 能登営業所 共栄無線(株) フルノ関西販売(株) 金沢支店
中部	運輸局	オプトロン(株) (株)松下電機 工場
	静岡運輸支局	古野電気(株) 東京支店 焼津営業所 (株)鈴木無線電機工業所 (株)タモット 清水事業所 (有)エフアイティ
	下田海事事務所	山本無線電機
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業 フルノ関西販売(株) (有)ハヤシデンキ
近畿	運輸局	(株)ジャパンエニックス 関西支店 (株)西日本フジクラ 日本無線(株) 関西支社
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所
神戸	運輸監理部	森通信工業社 古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター 岡田電子工業(株) (株)国際無線 (株)オー・ケー・イー・サービス 関西支店 信栄電機(株) (株)日産電機サービス
	姫路海事事務所	上村特電(株) (株)ゴウダマテック 村角電機
中国	運輸局	イワナカ(有) 日本電波興業(株) (株)マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	フルノ関西販売(株) 境港支店 (有)吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	岡山運輸支局	(有)赤木船舶電機
	呉海事事務所	(株)豊國 海洋電波(株) 船田産業(株) 呉サービスステーション
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社 大洋電子工業(株) (株)西日本電波研究所 尾道支店 広洋電波(有)

運輸局	運輸支局等	事業者名
		(有)尾道マリンサービス (株)豊國 尾道営業所 (有)広無線 古野電気(株) 広島支店
	因島海事事務所	日昇無線(株)
四国	運輸局	坂出無線(有) 濱田電機鐵工(株) 高松営業所 昭和電装(株) (有)岡電機商会
	徳島運輸支局	小西電機(有) フルノ関西販売(株) 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場 越智無線パーツ(有) (株)松山計器 今治営業所 菊川無線
	宇和島海事事務所	弘和電機(株) 濱田電機鐵工(株) (有)タケウチムセン (有)協和電気商会 フルノ関西販売(株) 宇和島営業所
	高知運輸支局	(有)土居無線工業所 (株)帝国電気企業社 本社 フルノ関西販売(株) 高知支店
九州	運輸局	加藤電機店 野田無線(株) フルノ九州販売(株) 福岡支店
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	南川商事(株) (株)オー・ケー・イー・サービス 西部支店 フルノ九州販売(株) 下関支店 (有)関門テクニクス (株)サンケン機構 (株)ジェーアールシーエス (有)梅田システムサービス
	若松海事事務所	(株)泉屋商店 日邦無線電機(株) (有)ワイ・ケイ・システムサービス
	長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店 (有)興立電機 フルノ九州販売(株) 長崎支店 長崎電気(株)
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 佐世保支店 佐世保日本無線(株)
	大分運輸支局	マリン通信サービス 大電工業(株) (株)大分日本無線サービス

運輸局	運輸支局等	事業者名
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株) フルノ九州販売(株) 宮崎支店
	鹿児島運輸支局	松本電子商会 (有)谷山無線サービス 鹿児島営業所 (株)ゼネラルエンジニアリング フルノ九州販売(株) 鹿児島支店
沖縄	沖縄総合事務局	(有)久田無線 フルノ九州販売(株) 沖縄営業所
外地	外地	KMS-JASCORT (PTE) LTD.

普通会員名簿 (平成20年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名		会 員 名
ア	(有)アーム電機 (株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 (有)赤木船舶電機 旭電機(有) (有)あさひな電機 (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)安部電業 (有)アベ電業社 荒川船舶電気 (有)荒木電機		(株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) 大田電機 (有)大塚むせん商会 大成電装 大西電機工業(株) 大野電装(株) 大濱漁業(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株) (有)岡電機商会 (有)岡部電機工業所
イ	(有)五十嵐船舶電機 五十嵐電機 池田商事(株) (有)石井舶用電気 (有)石川船舶電装 石川電装(株) 石黒船舶電機 イズミ電機(有) (株)泉屋商店 (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 磯部電器商会 伊手屋電機(有) 伊藤船舶電機 (株)伊藤電機商会 イワナカ(有) (有)岩本電機工業所		小川船舶電機 (有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) 小高電気 小樽舶用電機(株) 越智無線パーツ(有) 小野寺電気(株) (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス (有)オビ・コウデン 帯谷電機工業(株) オプトロン(株) オリエント電機(株) (有)オリエントマリン
ウ	宇井電機 (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮電機(株) (有)梅田システムサービス	カ	海上無線電機(株) (株)海電社 (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 加藤電気(株) 加藤電機店 加藤電子サービス 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 川西電機商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (有)神田電機商会 管野電機
エ	(株)江田島造船所 (株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エムエス工業(株) 及川電機(株)		
オ	(株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所		

	会 員 名
キ	(有) 関門テクニクス 菊川無線 (有) 菊地電機商会 (有) 木村電機商会 (株) 木村電装 (有) 共栄電機工業 共栄無線(株) (有) 共栄無線 (有) 京若電機工業所 協成電機(株) (株) 協和産業 (有) 協和電気商会 キョクシュウマリン(株) 極洋船舶工業(株) 銀扇産業(株)
ク	釧路重工業(株) (株) 釧路内燃機製作所 (有) 久田無線 (有) 久保田電機 熊谷電気工業所
ケ	KMS-JASCORT (PTE) LTD. 京浜ドック(株) 気仙沼東亜無線商会
コ	(有) 弘栄船舶電機 (株) 弘栄電機商会 (株) ゴウダマテック (有) 高電船舶電機 広尾電機工業(有) 幸陽電機工業(有) 広洋電波(有) (有) 興立電機 弘和電機(株) (株) 国際無線 (有) 小久保電機 越田電機商会 小西電機(有) 近藤電機
サ	斎藤無線(株) 坂出無線(有) (有) 境港三栄マリン (有) 坂下船舶電機 相良電機 (株) 桜井電業所 (株) 笹森電機 佐世保日本無線(株) (有) 佐藤電機工業 (有) 佐藤電機工業所 (有) 佐藤船舶電工業 真田電機

	会 員 名
	(株) サナップ (有) 澤井電機商会 (株) 沢内電機 (有) 澤無線電機 サンキ産業(有) (有) 三協船舶電機 (株) 三協電機 (有) 三共無線電機商会 (株) サンケン機構 (有) 三幸電波サービス 三信船舶電具(株) 山双電業(有) サン電工(株) 三電工業(株) 山陽船舶電機(株) 三和電設(株) (株) 三和ドック
シ	(株) ジェーアールシーエス 塩釜船舶無線(株) (株) 四国船舶電機工業所 四国電波工業(株) (有) 小竹電機 (株) 清水電機商会 (株) ジャパンエニックス 昇永電機工業 商船三井テクノトレード(株) 昭和電装(株) (株) 白鳥電機 新糸満造船(株) 信栄電機(株) (株) 新来島どっく (株) 進成電機機械工業所 (有) 新阪神船用電機
ス	スエデン 杉江電設(株) 杉口電機工業所 鈴木無線電気工業所 (株) 鈴木無線電機工業所 須原電機 墨田川造船(株)
セ	(有) セイコウ 正晃電機(株) (有) 清六エンジニアリング (有) セイワ電機工業 (株) ゼネラルエンジニアリング (有) 芹沢船舶電機 (有) 船舶電機舎
タ	大進電機(株) (株) 大誠電機

	会 員 名
	泰成電機商事(株) 大電工業(株) (株)大東船舶電業舎 大東電機工業(株) (有)ダイヤ電機工業 大洋工業電機 大洋電子工業(株) 太洋無線(株) (有)高浪デンキ (株)高橋無線工業所 (有)竹内電機工業所 (有)タケウチムセン 多田船舶電機 田中電機(有) (有)谷山無線サービス (株)タモット
チ	知野見電気 (株)千葉電業舎 中国電機(株) (株)中電工 (有)中和電機公司 千代田電機工業(株)
テ	(株)帝国電気企業社
ト	(有)土居無線工業所 東亜鉄工(株) 東海電機(株) (有)東海電機工業所 (株)東京商会 東京船舶電機(株) (有)道南船舶無線 (株)東北電技工業 東洋エス・イー(株) (株)トキメック 特機システム電機(株) 苫小牧無線(株) 友澤電機 (株)豊國 (有)豊田電機
ナ	長崎船舶電機 長崎電気(株) (有)中澤電設工業 (有)中澤電装 (株)中島電気 ナガセン電機(株) (株)中村造船鉄工所 檜崎造船(株) (有)鳴門電業社
ニ	新潟興機(株) (有)二光テクノ

	会 員 名
	(株)西日本電波研究所 (株)西日本フジクラ 西野船用電機 (有)西森電機 (株)日興電機製作所 (株)日産電機サービス (株)日章電機工業所 日昇無線(株) (有)日東電機 日邦無線電機(株) (株)日本エンジニア (株)日本電気商会 日本電波興業(株) 日本無線(株) (株)日本無線電業社 ニュージャパンマリン(株)
ネ	根室無線電機(株) 根本電機
ノ	(有)野口電機工業所 野田無線(株)
ハ	萩田電機(株) (株)博電社 (有)舶陽電機 八戸船舶電機(株) (有)八光電機サービス (有)浜崎電機工業所 濱田電機鐵工(株) 浜中無線(株) (有)ハヤシデンキ ハヤシ電機工業(有) (有)林電機商会 (有)阪神船用電機工業所
ヒ	(有)平井電機 (有)広無線
フ	藤島無線工業(株) フタバ船舶工業(株) 船田産業(株) (株)船田無線電機商会 船電熊谷電機 フルタ無線電機(有) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノ九州販売(株) 古野電気(株)
ヘ	(有)べんの電機
ホ	(株)豊電 (有)北越電機 北昇電機(株) 北洋無線(株)

	会 員 名
マ	(有)ホシデンキ
	(有)ホシノ無線電機商会
	(有)穂高無線
	(株)舞鶴計器
	(有)前田電機商会
	(株)松下電機
	(株)松本船舶電機製作所
	松本電機鉄工(株)
	松本電子商会
	(株)松山計器
	(有)マリンエレクト
	(有)マリン・シップ
	マリン通信サービス
	(株)マリンネットサービス
(株)マリンラジオサービス	
ミ	丸電電機(有)
	三浦電機商会
	(有)岬船用電機浦賀工業所
	(有)三品電機
	(有)ミナトエンジニア
	(有)ミナト工業
	(有)湊電機工業所
	(有)ミナト電機工業所
	南川商事(株)
	(有)三宅電工舎
宮地無線工業所	
ム	宮本電機(株)
	向島ドック(株)
	(株)ムサシ機電
	村上電機商会
	村上電装
	村角電機
村林電機(株)	

	会 員 名
モ	(有)村山電機商会
	モモタ電気サービス
ヤ	森田電機産業(株)
	森通信工業社
	ヤスイ電気(株)
ユ	山路電機商会
	山伝電機商会
	山本無線電機
ヨ	湯元電機工業所
	横江電機工業所
	横河電子機器(株)
	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(有)横浜システムマリン
	(株)横浜通商
	横浜電工(株)
	横山電気
	吉田電機
吉田電機工業所	
(有)吉田電機工業所	
吉田電機商会	
ワ	(有)ワイ・ケイ・システムサービス
	若松電気
	和幸(株)
	和光電機商会
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (平成20年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
ク	久保田工業(株)
コ	(株)光電製作所
	江東電気(株)
サ	三工電機(株)
セ	(社)全国船舶無線工事協会
	船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
チ	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
ト	東京船舶電機(株)
ニ	(財)日本船舶技術研究協会
	(社)日本船舶品質管理協会
	(財)日本造船技術センター
	(社)日本造船協力事業者団体連合会
	(社)日本船用機関整備協会
	(社)日本船用工業会
ノ	(株)ノムラ
ハ	船用電球(株)
ヒ	ヒエン電工(株)
フ	富士電球工業(株)
	古河電工産業電線(株)
マ	(株)松本船舶電機製作所
ミ	(株)三木電機商会
ヤ	矢萩工業(株)



〈本事業報告書は競艇公益資金による日本財団の助成金を受けて作成した〉